

挨 拶

北海道土木技術会会長 菅 原 照 雄



今般長縄高雄前会長の後を承けて、輝かしい伝統を誇る北海道土木技術会の会長を務めさせて頂くことになりました。大変光栄に存じますと同時に責任の大きさを痛感致しております。歴代会長、役員の皆様のご指導とご鞭撻を頂くとともに、渡辺健副会長を始めとする会員の皆様のご協力を頂いて責を果たして参りたいと考えております。

申し上げるまでもなく、北海道土木技術会の最大の特徴は、官学民の研究者、技術者が一体となって、各研究委員会が自由に研究を進めて大きな成果をあげて來たことにあります。このような組織は、全国的に見てもまれで、各方面からも注目されております。将来にわたって常にチャレンジ精神を失うことなく、この長所を伸ばして行くことが非常に大事なことだと思います。

最近の社会の風潮は、我々にとって逆風と言っても決して過言ではありません。マスコミの若い記者諸君と話していると、土木の社会のわかりにくさや閉鎖性が強く指摘されます。社会に理解が求められないことを嘆く前に、我々の側から積極的に社会に飛び込んで行く努力がもとめられているのではないかと思います。いままさに土木技術に社会性が強く求められています。このためには日常的な根気強い活動が必要なのだと思います。土木技術会にはこれらの点でも社会に貢献することが求められているのではないでしょうか。

いま世界各国が寒冷積雪地における独自技術の開発にしのぎを削っております。多くは学際的であり、社会や他の技術との連携プレーなしには前進が不可能な課題と言ってもよいと思います。私の手元にも世界各国から、たくさんの手紙やファックスが舞い込んできます。これも日本のそして北海道の技術に世界が注目していることの事例の一つではないかと思います。同時に世界が完全にリアルタイムファックス時代に入ったことを痛感させられます。

最後に会員の皆様の益々のご活躍をご祈念申し上げ、会長就任のご挨拶とさせて頂きます。

本会事務局 札幌市中央区南1条西2丁目 長銀ビル5階 電話 261-7742

本部の活動報告

平成3年度の第1回役員会が7月に開催され、平成2年度における本部、各研究委員会の活動報告および本部の決算報告、平成3年度の本部、各研究委員会の事業計画および本部の予算案などについて討議、最後に役員の改選がなされた。以下、その概要について述べ本部の活動報告とする。

平成3年度第1回役員会

とき 平成3年7月11日 11:00~13:00

ところ KKR札幌 7階 北斗

出席者	会長 長繩高雄 副会長 菅原照雄、西本藤彦	幹事長 森 康夫
	鋼道路橋研究委員会 委員長 渡辺 昇	幹事 勝俣 征也
	コンクリート研究委員会 委員長 藤田 嘉夫	幹事 角田 興史雄
	舗装研究委員会 委員長 久保 宏	幹事 笠原 篤(欠)
	道路トンネル研究委員会 委員長 芳村 仁(欠)	幹事 林 倭
	道路研究委員会 委員長 加来 照俊	幹事 小長井 宣生
	土質基礎研究委員会 委員長 土岐 祥介	幹事 能登 繁幸
事務局	秋田 稔	

次の点について報告あるいは討議があった。

1. 平成2年度の事業報告ならびに本部決算報告

1) 本部の事業概要

(1) 役員会1回(H2.6.11)、幹事会1回(H2.5.21)

上記、役員会の討議内容は、会報16号に記載の通りである。

幹事会においては、主に「土木の日」協賛事業について本会としての取組み方、平成2年度の事業計画などについて話し合わせた。

(2) 北海道土木技術会会報16号を発刊(1000部)、配布した。

(3) 土木学会北海道支部で行う「土木の日」の諸行事に後援団体として参加した。

なお、諸行事の内「小学生の土木の絵」图画コンクール展(H2.11.14~11.19於札幌市役所本庁舎1階市民ホール)では土木技術会長賞の新設を図り、贈呈した。

(4) 各研究委員会発行の図書のコード化について検討した。

(5) 本技術会の(社団)法人化について、そのメリットや必要条件等について調査検討した。

2) 平成2年度本部決算報告(自H2.4.1~至H3.3.31、次ページに記載)

3) 各研究委員会の事業概要(5ページ以降に記載)

2. 平成3年度の事業計画および本部予算

本部の事業計画(案)と予算(案)の説明があり、了承された事業概要は次の通りである。

なお、各研究委員会ごとに報告のあった事業計画は、5ページ以降に記載の通りである。

また、本部予算は4ページに記載した通りである。

1) 会報17号の発刊

本会の活動報告の外、鋼道路橋研究委員会で実施した「土木の日」の協賛事業、舗装・道路トンネルの各研究委員会で実施したセミナーと講演概要、道路研究委員会の最近の活動状況等を紹介することになった。

2) 「土木の日」の協賛事業

本部としては、平成2年度と同様、土木学会北海道支部が行う「土木の日」各種事業を後援する形での取組みを考えていく。各研究委員会で実施する「土木の日」の協賛事業は、各委員会の自主性に委ねることになった。

3) その他

本会の法人化について、平成2年度の調査結果を参考とし、財政的な負担にも配慮し、本会の現在の特徴を生かしつつ法人化する方途についてさらに調査検討していくこととなった。

また、各委員研究会発行の図書目録の内、必要な出版物についてISBN(国際標準図書番号)に基づきコード化する。

3. 本部役員の改選

任期満了に伴い、後任として下記の役員が選任された。

会長(新任) 菅原照雄 北海道大学名誉教授

副会長(新任) 渡辺健 草野作工(株)代表取締役社長

副会長(新任) 西本藤彦 北海道開発局開発土木研究所長

なお、会長、副会長の他は、前ページの役員会出席者の箇所に記載した通りである。

平成2年度本部決算報告・平成3年度予算

1. 平成2年度本部決算報告(自 H2.4.1~至 H3.3.31)

(単位:円)

収入の部

1. 前年度よりの繰越金	453,221					
2. 事務局賦金	343,950	鋼道路橋	68,250	コンクリート	35,400	
		舗装	34,500	道路トンネル	108,000	
		土質基礎	97,800			
3. 雑 収 入	21,205	預金利息				
合 計	818,376					

支出の部

1. 会議費	26,828	役員会	1回	幹事会	1回
2. 印刷費	154,500	会報16号印刷	(1000部)		
3. 通信費	36,266	切手	3,405	会報送料	32,861
4. 雑費	93,596	謝金	20,000	新聞代	12,760

コード化料	3,000	備品 (椅子1脚)	56,600
その他	1,236		
合 計	311,190		

収支決算

収入 818,376 - 支出 311,190 = 残額 507,186 (次年度へ繰越)

2. 平成3年度予算 (自 H3.4.1~至 H4.3.31)

(単位: 円)

収入の部 (括弧内前年度実績)

1. 前年度よりの繰越金	507,186 (453,221)
2. 事務局賦金	618,000 (343,950) 道路 326,501 円を含む
3. 雑 収 入	24,814 (21,205) 預金利息
合 計	1,150,000 (818,376)

支出の部 (括弧内前年度実績)

1. 会議費	42,000 (26,828) 役員会 1回 幹事会 2回
2. 印刷費	150,000 (154,500) 会報17号印刷
3. 通信費	37,000 (36,266) 会報送料 33,000 切手 4,000
4. 備品費	420,000 (0) 複写機 350,000 事務用椅子2脚 70,000
5. 雜費	33,000 (83,596) 新聞代 12,760 謝金 20,000 その他 260
6. 予備費	468,000 (0)
合 計	1,150,000 (311,190)

但し、「土木の日」に関連する支出のある場合は、予備費より支出する。

「土木の日」および「くらしと土木の週間」について

11月18日は「土木の日」です。また、11月18日から24日までの一週間は「くらしと土木の週間」です。この機会に、土木技術および土木事業に対する国民各層の理解を深め、社会資本整備の意義と重要性について幅広いコンセンサスを得るよう、努力しましょう。

各研究委員会の活動報告

I. 鋼道路橋研究委員会（昭和40年2月設立 会員211名）

(委員長 渡辺 昇, 副委員長 上田正昭, 荒木良悦, 事務局長 勝俣征也)

平成2年度事業報告

1. 文献小委員会（小委員長 佐藤 浩一）

A S C E (アメリカ土木学会) 論文集の文献目録 Structural Division (1987~1990) を印刷製本し会員に配布した。

2. 設計仕様小委員会（小委員長 本多 満）

「北海道における鋼道路橋の設計及び施工指針」の500冊の増刷を行った。

3. 写真集小委員会（小委員長 福本 淳）

1) 「北海道鋼道路橋写真集」第7集発刊のための資料収集を行った。

2) 歴史小委員会と協同で編集作業の省力化を目的としてデータ管理の方法について検討した。

4. 講習・講演小委員会（小委員長 布施 正義）

1) 見学会 (H2.9.27 於 室蘭市 参加者34名)

見学対象 白鳥大橋現場 (6A及び展望台, 資料室, 3P主塔基礎)

2) 写真パネル展 (H2.11.17~23 於 札幌地下街オーロラ広場 観覧者 7,790名)

土木の日分科会の「私達の街・札幌の橋」写真パネル展に協力した。

3) 溶接技術講習会（共催）(H2.11.22 於 ポールスター札幌 参加者60名)

主催：溶接学会北海道支部

鉄骨・橋梁溶接の自動化

（株）神戸製鋼所 難波 勝

最近の溶接技術とその適用—溶接法と適用機種

（株）ダイヘン 原田 章二

4) 映画会 (H3.1.30 於 KKR札幌 参加者 208名)

ベイブリッジ・湾にかかる橋—白鳥大橋調査編

30分

ふるトピア事業・最北の防雪林

25分

十勝中央大橋（上部工編）

30分

海上に架ける橋—横浜ベイブリッジ

30分

5) 講演会(1) (H3.2.14 於 KKR札幌 参加者 124名)

樹脂コンクリートによるジョイント保護および橋面利用について

ホッコン樹脂開発工業㈱ 高村 豊州

同 上 長田 茂樹

アルミ景観製品について

日本軽金属㈱ 山口 茂樹

アルミ製移動検査路について

日本軽金属㈱ 正木 勉

スカイウェイの除雪装置について

日本軽金属㈱ 伊藤 伝

6) 講演会(2) (H3.3.1 於 KKR札幌 参加者 168名)

土木分野における景観対策工法の現状について	住友金属工業㈱ 山本 尚
美化橋梁について	住友金属工業㈱ 飯村 修
美化建材について	住友金属工業㈱ 小山 清一
都市景観づくりのトータルシステム（アーバンファニチャー）について	住友金属工業㈱ 畑山 誠一
ストリートファニチャーについて	住友金属工業㈱ 尾西 正之

7) 講演会(3) (H3.3.7 於 札幌東急ホテル 参加者 102名)

アルミニウムとは	(社)軽金属協会 三上 晴
アルミニウム合金製高強度型防護柵(S種)研究報告	建設省土木研究所 酒井 洋一
アルミニウム合金製ハイテンション高欄について	(社)軽金属協会 田部井 一儀
各種アルミニウム土木製品について	(社)軽金属協会 磐谷 順雄

5. 振動小委員会 (小委員長 林川俊郎)

橋梁の制振に関する学習・検討会を下記の通り講師を招いて開催した。2), 3), 5)は技術調査小委員会、耐風分科会と合同で開催した。

1) 第1回 活動方針の検討会 (H2.10.31)

橋梁の制振に関する学習・検討会を技術調査小委員と合同で行うことを決定した。
耐風分科会を設置することを確認した。

2) 第2回 橋梁の制振対策について (H2.11.28)

橋梁の制振対策例の概要	開発土木研究所 中野 修
道内における制振に関する計画、実施例	札幌開発建設部 池田 勝二
桁橋の制振について	北海道大学 林川俊郎
免震設計に関する最近の話題について	北海道大学 渡辺 昇

3) 第3回 塔の制振装置について (H3.1.21)

液柱管ダンパー他について	川崎重工業㈱ 坂井 藤一
塔状構造物の制振について	川崎重工業㈱ 小川 一志
二軸ハイブリット制振装置他について	石川島播磨重工業㈱ 宇野 名右衛門
	同 上 能勢 卓

4) 第4回 サンフランシスコ地震の被害 (H3.4.10)

状況と一年後の復旧の様子他 専修大学北海道短期大学 金子 孝吉

5) 第5回 ケーブルの制振対策について (H3.4.23)

ケーブルの制振用粘性剪断型ダンパーについて	川田工業㈱ 米田 昌弘
荒津大橋のケーブル制振対策について	三菱重工業㈱ 佐々木 伸幸

ケーブルに発生するレインバイブレーションの応答特性の概要と

空力的制振対策について

三菱重工業㈱ 斎藤 通

6. 技術調査小委員会（小委員長 中野 修）

振動小委員会、耐風分科会と合同で「橋梁の制振対策」に関する学習・検討会を開催した。

振動小委員会で記載したものの内、2), 3), 5) の計3回の学習・検討会を開催した。

7. 歴史小委員会（小委員長 丹野 次男）

1) 昭和61年以降の鋼橋発注記録の整理保存を行った。

2) 写真集小委員会と共同で編集作業の省力化を目的にしてデータ管理の方法について検討した。

8. 景観小委員会（小委員長 渡辺 昇）

1) 「土木の日」の分科会のパネル展行事において、橋梁景観優秀賞、橋梁景観賞の選考を行った。

2) 「橋梁の景観評価におけるCGの利用」に関する検討会を催した。

9. 「土木の日」分科会（分科会長 高宮 則夫）

「土木の日」当委員会主催の写真パネル展を下記要領で開催した。

1) 開催日程：平成2年11月17日(土)～11月23日(金)

2) 場所：札幌地下街オーロラスクウェア

3) テーマ：私達の街・札幌の橋

4) 展示内容：パネル総数(48パネル)、紹介橋梁数(40橋)、展示模型(支承、ケーブル、伸縮継手)、ビデオ一式

5) 観覧者数：観覧者数(カウンター数値)7,790名、アンケート調査999名

6) 経費：約453万円

なお、後援団体は、札幌市、(社)日本橋梁建設協会

協賛団体は、橋梁メーカーなど32社である。

10. 耐風分科会（分科会長 渡辺 昇）

耐風設計および橋梁の制振に関する学習・検討会を開催した。なお、前記の振動小委員会の活動内容の内、2), 3), 5) を振動および技術調査の各小委員会と合同で開催しており、それら以外に下記の学習・検討会を開催した。

1) 第1回 活動方針の検討会(H2.10.31)

耐風専門委員を委嘱することを決定した。

2) 第3回 斜張橋の耐風設計(H2.12.19)

大和川橋梁の視察報告

札幌開発建設部 池田憲二

斜張橋の桁・塔・ケーブルの空力振動と制振対策

日立造船㈱ 今井巧

日立造船㈱ 植田利夫

平成3年度事業計画

1. 文献小委員会（小委員長 佐藤 浩一）

鋼橋に関する文献目次の収集を行い、印刷、製本し会員に配布する予定である。

2. 設計仕様小委員会（小委員長 上田 正昭）

「北海道における鋼道路橋の設計および施工指針」の検討、配布を行う。

3. 写真集小委員会（小委員長 福本 淳）

1) 第7集（昭和63年以降）の印刷、発刊を行うための準備を行う。

2) 歴史小委員会と協同で橋梁データの管理方法を検討する。

4. 講習・講演小委員会（小委員長 布施 正義）

1) 講習会、講演会、映画会、見学会等を合計4回程度、会員の要望を反映して行う。

2) 「土木の日」分科会のイベントに協力する。

5. 振動小委員会（小委員長 林川俊郎）

1) 橋梁振動に関する最近の情報および資料収集を行い、検討会を開催する。

2) 免震設計に関する調査、検討を行う。

6. 技術調査小委員会（小委員長 中野 修）

鋼道路橋に関する各種規定、新技術に関する調査検討を行う。

7. 歴史小委員会（小委員長 丹野次男）

1) 昭和61年度以降の鋼橋発注記録の整理を行う。

2) 写真集小委員会と協同で橋梁データの管理方法を検討する。

8. 景観小委員会（小委員長 渡辺昇）

橋梁景観評価におけるCGの利用に関する検討会を開催する。

9. 耐風設計小委員会（小委員長 渡辺昇）

平成2年度の実績を踏まえて耐風分科会を新たに小委員会として下記のように研究活動を行う。

1) 耐風設計に関する最近の情報および資料収集を行い、検討会を行う。

2) 「耐風設計便覧」などの指針を学習する。

3) 一面吊斜張橋に関して調査、データの収集を行い検討する。

10. 「土木の日」分科会（分科会長 丹野次男）

1) 目的：平成3年11月18日「土木の日」にイベントを開催し市民に対して橋梁技術、土木事業などのPRにつとめる。

2) テーマ：北海道の橋・白鳥大橋・美原大橋

3) 対象橋梁：北海道開発局の吊構造大規模橋梁

4) 内容：テーマの橋梁についての模型展示、写真パネル展などを行う。

5) 展示場所：札幌地下街（オーロラスクウェア）

II. コンクリート研究委員会（昭和31年6月設立 会員81名）

(委員長 藤田嘉夫、副委員長 太田利隆、熊谷勝弘、幹事長 角田與史雄)

平成2年度事業報告

1. コンクリート防災施設研究小委員会（委員長 竹瀬 靖久）

「P Cスノーシェルターの標準設計図面集」を作成し、北海道土木技術会コンクリート研究委員会資料第130号として出版した。

また、これをテキストとして平成3年2月21日に札幌で講習会を実施した。

2. 寒中コンクリート研究小委員会（委員長 藤田 嘉夫）

最近の寒中コンクリート工事の状況と問題点を明らかにするため、北海道内の土木工事を対象にアンケート調査を行った。その結果を分析し取纏め、「北海道の土木工事における寒中コンクリートの施工実態」と題して「コンクリート工学」に投稿し、同 No. 309 (1991. 6) に掲載された。

3. 北海道のコンクリート橋編集委員会（委員長 本多 満）

「北海道のコンクリート橋」第3集の発刊を目指し、現在、資料の収集方法の見直しを行っている。

4. コンクリート構造物の耐用年数評価のための調査小委員会（委員長 佐伯 昇）

コンクリート構造物の耐用年数評価のための調査として、本年度は予備調査を行った。

5. 設計仕様小委員会（委員長 本多 満）

積雪寒冷地固有の問題等で「道路橋示方書」を補完するため、「北海道におけるコンクリート道路橋の設計および施工指針(案)」を作成することを目的として、標記の小委員会が新設された。本年度は、今後の活動方針について審議した。

6. 講演会

1) 「土木の日」協賛 講演と映画の会 (H2.7.11 於 KKR札幌 参加者80名)

講 演

「カリフォルニアの土木構造物について」

北見工業大学 鮎田耕一

映 画「玉川ダムのRC工法」

「時を越えて一名橋・万台橋」

2. 講演と映画の会 (H3.3.27 於 ポールスター札幌 参加者85名)

講 演

「コンクリート橋の新しい技術について」

鹿島建設㈱技術研究所 百島祐信

映 画「呼子大橋」—長大P C斜張橋—

「別府明磐橋」—長大コンクリートアーチ橋—

「新素材を用いたP C橋の開発」—吊床板橋への適用—

7. 見学会

- 1) 第1回見学会 (H2.9.26 於 日高・千歳 参加者46名)

見学対象 二風谷ダム、新千歳空港、日本高圧コンクリート千歳工場

キリンビール千歳工場

- 2) 第2回見学会 (H3.2.26 寒中施工 参加者39名)

見学対象 札樽自動車高架橋、私立学校教職員共済組合北海道会館建替工事

平成3年度事業計画

1. コンクリート防災施設研究小委員会

「P C ロックシェッド標準設計図画集」の発刊を目指して活動を行う。

2. 北海道のコンクリート橋編集委員会

「北海道のコンクリート橋」第3集の発刊を目指して、資料の収集を行う。

3. コンクリート構造物の耐用年数評価のための調査小委員会

前年度に行った予備調査の結果の分析と取りまとめを行い、本調査を計画する。

4. 設計仕様小委員会

資料収集分科会を発足させ、指針作成のための資料収集および全体構想の方針を決める。

5. 講演会・見学会

講演会は、2回程度を予定し、うち1回は「土木の日」協賛事業とする。

見学会は、2回程度の実施を予定している。

その他、土木学会本部主催によるコンクリート教育シンポジウム (H3.7.18~19, 於 札幌) に協力する。また、土木学会コンクリート標準示方書（平成3年度改訂）について道内で講習会が行われる場合は協力する。

III. 輔装研究委員会（昭和55年5月設立 会員74名）

（委員長 久保 宏、副委員長 新田 登、森 道夫、幹事長 笠原 篤、事務局長 高橋昌徳）

平成2年度事業報告

1. 要綱仕様グループ（主査 荒井秀方）

平成2年3月に刊行した「アスファルト舗装要綱に関する質疑応答集（北海道版）」が好評のため1,000部を増刷し、この資料により、函館市での講習会において本テーマで活動した。また、今後の活動方針を検討し、施工管理の省力化に関するアンケート調査を実施することとした。

2. 講演講習グループ（主査 松村享）

1) 道路技術国際講習会（H2.4.23 於 KKR札幌 参加者150名）

フィンランドにおける交通事故対策について

フィンランド国立技術研究センター道路交通研究所 マルック サルスヤルヴィ

フィンランドの科学と文化（ビデオ上映）

フィンランドにおける舗装摩耗対策とスパイクタイヤの使用規制について

フィンランド国立技術研究センター道路交通研究所 マッティ シストネン

2) 日加寒冷地舗装会議（PICA IV）特別セミナー

（H2.9.5 於 北海道大学学術交流会館 参加者142名）

雪さっぽろ21計画について 北海道大学工学部 菅原照雄

積雪寒冷地におけるアスファルト廃材の再生利用

北海道土木技術会舗装研究委員会 松村亨

3) 第7回舗装技術講習会（H3.1.25 於 函館市民会館 参加者276名）

軽交通舗装の施工と補修指針について 鹿島道路㈱札幌支店 辻本明人

北海道におけるアスファルト舗装路面の損傷について

札幌市建設局道路維持部維持課 土木技術センター 志部谷一男

アスファルト舗装要綱に関する質疑応答集について

北海道開発局建設部道路建設課 伊藤清治

3. 史料収集グループ（主査 三浦宏）

「統・北海道舗装史」の刊行に向けて、昭和56年度以降の史料収集を継続中である。

4. 小規模舗装の運用指針グループ（主査 辻本明人）

軽交通舗装設計要領（案）の施工編としての「軽交通舗装の施工と補修指針」を平成2年4月に発刊した。

また、この資料により函館市の講習会において、本テーマで活動した。

5. クラック対策グループ（主査 川村和幸）

過年度における活動の見直しおよび今後の活動方針を検討し、補修工法に関するアンケート調査を実施することにした。

6. 新技術対応グループ（主査 武市 靖）

転圧コンクリート舗装（RCCP）および舗装維持補修について、技術資料を収集し、素案を作成した。

また、排水性舗装の現場見学を行い透水性舗装の概要および排水性舗装の関係資料を収集した。

7. 軽交通および歩道舗装グループ（主査 島征夫）

軽交通舗装設計要領（案）による設計施工を行った舗装道路の実態を調査した結果、概ね設計要領に合った路面状況なので、（案）を外すことについて検討を行った。また、歩道舗装構造について検討を行った。

8. P. M. S グループ（主査 姫野賢治）

平成元年より継続してきたP. M. S 講演資料（英文）を翻訳し、原案の検討を行った。

また、舗装マネジメントシステム入門書の作成作業に着手した。

平成3年度事業計画

本年度は、一部ワーキンググループの名称を変更し、また、新たにブロック舗装グループを設け下記の事業計画に基づき9つのワーキンググループにおいて活発な活動を中心に事業の推進を計る。

1. 要綱仕様グループ（主査 荒井秀方）

施工管理および品質管理の合理化について、現場の要望事項をアンケート調査し、今後に向けた管理方法を検討する。

2. 講演講習グループ（主査 松村享）

平成2年度に引き続きワーキンググループの刊行した資料により舗装技術講習会を行う。

また、現地見学会の実施に向けて検討する。

3. 史料収集グループ（主査 三浦宏）

引き続き昭和56年度以降の史料を収集する。また、同時に刊行済の舗装史の中で不十分な部分を補充するための資料も合わせて収集する。

4. 寒冷期施工グループ（主査 森吉昭博）

アスファルト舗装の寒冷期施工を取り上げ、調査活動項目として材料、施工、供用性等に区分し、この内の材料から順次行う。

5. 維持補修グループ（主査 川村和幸）

補修工法に関するアンケート調査を実施する。温度応力クラックおよびリフレクションクラックの双方を対象として、既存の補修工法、対策工法の実状を把握する。また、新たに流動対策に取り組む。

6. 新技術対応グループ（主査 武市靖）

舗装維持補修について引き続きとりまとめ作業を継続する。また、新技術・新工法の紹介、資料の提供を行う。

排水性舗装の概要と道内における施工例を紹介し、見学会を行う。

7. 軽交通および歩道舗装グループ（主査 島 征夫）

軽交通舗装設計要領（案）の使用状況と問題点を把握するためアンケート調査を行い、調査結果に基づき内容を一部改訂し、軽交通舗装設計要領（平成3年度北海道版）を刊行する。

また、歩道舗装構造については引き続き調査検討を行う。

8. 舗装マネジメントシステムグループ（主査 姫野 賢治）

舗装マネジメントシステム講演資料の翻訳を完成させ、本研究委員会の委員に配布する。

また、舗装マネジメントシステムの理解を助けるため「入門書」を完成させ発刊する。

9. ブロック舗装グループ（主査 佐藤 巍）

「北海道におけるインターロッキング舗装要領（案）」と「インターロッキングブロック舗装設計施工要領」との整合性を計る。また、スマールエレメントを用いた舗装デザインの基本的考え方の検討を行う。

IV. トンネル研究委員会（昭和60年11月設立 会員163名）

(委員長 芳村 仁, 副委員長 熊谷勝弘, 三浦弘志, 長縄 勉, 事務局長 林 健)

平成2年度事業報告

1. 技術小委員会

1) トンネル台帳分科会

「北海道の道路トンネル第2集」発行に向けてデータ補完

2) 変状トンネル分科会

(1) 変状トンネルの調査・設計・対策要領(案)の作成

(2) 第16回国際トンネル会議(1990.9.3~9.7 中国成都)に参加

論文集に下記論文掲載(詳細は本委員会会報11号に記載)

「Actual condition of damaged road tunnels in Hokkaido Japan」

(北海道の道路トンネルにおける変状実態)

3) 凍結防止分科会

(1) 平成元年度の温度計測データー分析および解析

(2) トンネル温度計測の実態

(3) モツトトンネル断熱材採取と物性試験

(4) 地山およびコンクリートの熱伝導率(91'研究発表会論文集)

(5) 断熱材の燃焼試験

※ (4), (5)については当初の事業計画になかったもの。

4) 機械掘削分科会

建設省の掘削歩掛公開により目的完了

5) NATM分科会

(1) 補助工法アンケートの集計と処理

(2) 渚の岬第2トンネルのデータ収集

(3) C計測データ収集

(4) ACOSの結果報告

2. 講習講演小委員会

1) 現場見学会(H2.9.28 於 日高管内 参加者116名)

見学対策 一般国道274号日高・穂高トンネル

2) セミナーおよび見学会(H2.9.3~4 於 旭川ニュー北海ホテル 参加者116名)

講 演

「都市・山岳トンネル工法の現状と問題点」

東京都立大学 山 本 稔

「銀河トンネル工事概要」

北海道開発局旭川開発建設部 落 合 誠 一

見学会 一般国道39号銀河トンネル

3) 研究発表会 (H3.2.15 於 北海道大学学術交流会館)

参加者 発表会333名 懇親会202名

特別講演

「トンネルの計測管理」

建設省土木研究所 水谷敏則

映画

「越後の山に挑む」—新しいトンネル技術 E C L工法—

発表会

(1) 汐の岬第2トンネル試験施工 (その2)

NATM(支保材)分科会 森田英俊 外5名

(2) NATMトンネル用断熱材燃焼試験

凍結防止分科会 池田五郎

(3) トンネルの断熱施工を考慮した岩石の熱伝導率の測定

北海道開発局開発土木研究所 阪崎健治 外3名

(4) 初期変形速度の大きいトンネルの計測管理

前田・地崎・熊谷共同企業体 牧 正 外3名

(5) 新日勝トンネルにおけるロックボルト軸力に関する一考察

北海道開発局帯広開発建設部 小西孝 外3名

(6) 道路トンネル換気制御の実際と知識工学的手法の適用

三菱電機㈱ 福島秀樹 外2名

平成2年度は上記の他、会報第10号(平成2年9月)、第11号(平成3年3月)を発行し、関係各所に配布した。

平成3年度事業計画

1. 技術小委員会

1) トンネル台帳分科会

「北海道のトンネル第2集」発行の準備

2) 変状トンネル分科会

変状トンネル(道路)の調査、設計、対策要領(案)の完成

一下記トンネルをモデルとして適用性を検討する。

三国トンネル(R273)、大沼トンネル(R5)、小平トンネル(R232)

3) 凍結防止分科会

(1) 平成2年度の温度計測データ分析および解析

(2) トンネル温度計測

(3) 断熱材の改良研究

施工直後(初期値)の物性値確認、含水率と熱伝導率の関係

打設圧による影響と施工精度

4) NATM分科会

- (1) 補助工法アンケート結果の解析
- (2) 汐の岬第2トンネルの解析
- (3) C計測データ解析
- (4) ACOSの結果報告

2. 講習講演小委員会

1) 現地見学会

平成3年9月27日に小樽方面の見学を予定している。

2) 研究発表会

平成4年2月28日に北海道大学学術交流会館で開催の予定である。

平成3年度は、上記のほか会報12号と13号を発行する予定である。

V. 道路研究委員会（昭和29年6月設立 会員165名）

（委員長 加来照俊、副委員長 東 紀夫、竹内政夫、幹事 中辻 隆、田口史雄
辻 信三、小長井宣生）

平成2年度事業報告

1. 道路情報システムワーキンググループ

「冬期の道路交通情報システムに関する研究」を研究報告書としてとりまとめ、会員に配布した。

2. 路面標示ワーキンググループ

「開発土木研究所構内における夜間（雨天）高視認性区画線試験施工について」を研究報告書としてとりまとめ、会員に配布した。

3. 講演会

道路技術国際講演会（H2.4.23 於 KKR札幌 参加者150名）

フィンランドにおける交通事故対策について

フィンランド国立技術センター道路交通研究所 マルック サルスヤルヴィ

フィンランドの科学と文化（ビデオ上映）

フィンランドにおける舗装摩耗対策とスパイクタイヤの使用規制について

フィンランド国立技術センター道路交通研究所 マッティ シストネン

平成3年度事業計画

1. 組織・活動内容の強化充実

新たな会員の募集（6月現在 個人会員165名、賛助会員 72団体に拡大）

平成3年度から、技術および講演・講習の2小委員会を新たに設置

2. 技術小委員会（小委員長 竹内政夫）

路面標示、道路標識、道路情報システム、路面管理、道路交通マネジメントの5ワーキンググループを設置し、適宜、調査研究を実施する。

3. 講演・講習小委員会（小委員長 中辻 隆）

1) 道路の情報化（H3.10月を予定）

冬期道路情報システム、路車間情報システム

2) 都市部における交通渋滞と駐車問題（H4.2月を予定）

VI. 土質基礎研究委員会（昭和40年1月設立 会員240名）

（委員長 土岐祥介、副委員長 三田地利之、森 康夫、益田栄治、事務局長 能登繁幸）

平成2年度事業報告

1. 講習会小委員会（小委員長 由 良 桂 一）

- 1) SLS軽量盛土材プラント見学会（後援）(H2.8.23 於 石狩 参加者90名)
- 2) ジェットグラウト工法講習会（共催）(H2.9.21 於 ノースシティホテル 参加者80名)
　　ジェットグラウト工法の設計・施工 三信建設㈱ 所 崎 茂 外
- 3) ジオテキスタイルの設計・施工に関する講習会 (H2.11.6 於 KKR札幌 参加者140名)
　　各種ジオテキスタイルの紹介とその適用法 国際ジオテキスタイル学会 岩 崎 高 明
　　ジオグリットテンサーの設計法と工事例 三井石化産資㈱ 木 下 栄 治
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　三菱油化㈱ 吉 川 進
- 4) 建設残土処理に関する講習会 (H3.3.18 於 KKR札幌 参加者120名)
　　建設残土処理工法 小野田ケミコ㈱ 木 次 恭 一
　　軟弱土の有効利用 宇部興産㈱ 金 城 徳 一
　　札幌市における道路掘削残土再利用の検討 北海道工業大学 神 谷 光 彦

2. 技術小委員会（小委員長 三 田 地 利 之）

地盤図およびデータベース化に関する文献の収集、地盤図作成についての問題点の整理、アンケートの集計分析を行い、検討結果を「北海道地盤図作成に関する検討報告書」としてとりまとめた。

3. 事業拡大小委員会（小委員長 森 康 夫）

1) 新工法・新技術カタログ集の発行について

賛助会社の新工法・新技術を一定様式で提出してもらい、これを整理して「土質基礎に関する新工法・新技術」(第一集、A4版226ページ、平成3年1月)として1,000部発行し、会員に配布した。

2) 事業の拡大について

「ジオテキスタイル講習会」を11月開催とし、「土木の日」協賛事業に位置付けた。その他、技術テキストの作成、「Q&A」、「工事例集」などの企画を行った。

平成3年度事業計画

1. 組織の拡充

平成2年度技術小委員会活動報告に基づき、地盤データベース作成活動に入るため、新たに「地盤図作成小委員会」を設ける。

2. 講習会小委員会（小委員長 益 田 栄 治）

- 1) フォーラム “高有機質土地盤を考える”(共催 H3.6)
 - 2) 新しいサウンディング技術に関する講習会(共催 H3.9)
 - 3) 「特殊固化材」,「ミニシールド」,「計測管理」のいずれか (H3.11)
3. 技術小委員会(小委員長 三田地利之)
土質基礎に関する「Q&A」集の発行
本会の会員よりアンケート型式で質問・疑問を収集し、小委員会で回答を検討し、適当な時期にこれらをまとめて「Q&A」集の形にして会員に配布する。
4. 地盤図作成小委員会(小委員長 西川純一)
平成2年度技術小委員会活動報告書に従い、地盤図あるいは地盤データベース作成の活動を始める。
 5. 事業拡大小委員会(小委員長 森康夫)
 - 1) 「土質基礎に関する新工法・新技術」(第一集)の増刷を行う。
 - 2) 「杭に関する討論会」を企画する。
 - 3) 「土木の日」協賛事業について検討する。
 - 4) その他の事業の可能性について検討する。

研究委員会の活動から

各研究委員会如平成2年度における活動の中から鋼道路橋研究委員会の写真パネル展、舗装研究委員会の日加寒冷地舗装会議の特別セミナー、道路トンネル研究委員会のNATMトンネルセミナーの概要、および組織の強化拡充が図られた道路研究委員会について紹介致します。

「私たちの街・札幌の橋」写真パネル展

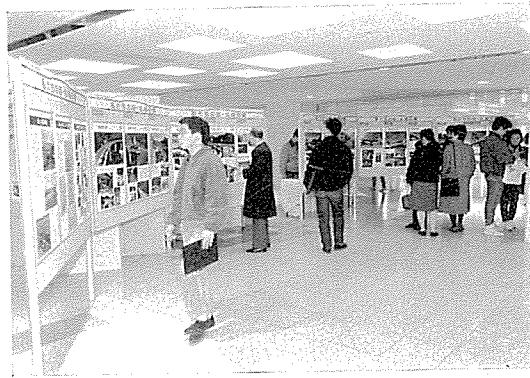
鋼道路橋研究委員会

当委員会では、一般の方々に橋に対する理解と土木に対する関心、また親しみを持って頂くために、「私たちの街・札幌の橋」と題して写真パネル展を開催した。

今回の企画は、札幌市、(社)日本橋梁建設協会の後援を得、札幌市内に架けられている橋の中から、歴史的な橋、構造的に優れた橋、また、景観的に配慮している橋など40橋を写真パネルにまとめ、さらに、ケーブル、伸縮継手、支承の模型展示およびビデオコーナーを設けるなど、色々な面から橋への理解を求ることとした。



パネル展示会場 ①



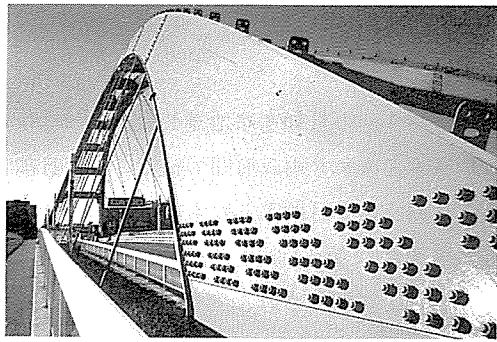
パネル展示会場 ②

展示会は、11月17日～23日の期間、札幌地下街オーロラスクウェアにおいて開催した。期間中に会場を訪れた観覧者は約7,790人であり、展示した橋の中で印象に残ったもの、および今回の催しに関するアンケート調査を実施し約1,000人の方々から回答を得た。

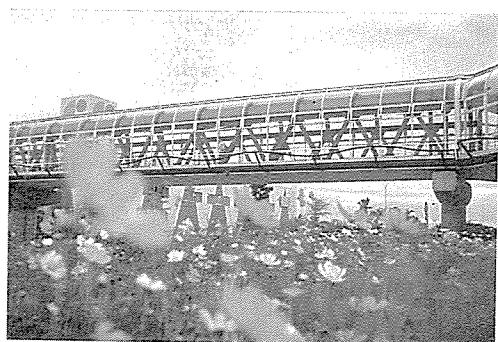
アンケート調査の結果、印象に残った橋は以下の順となった。

- ① 水穂大橋 ② あいの里歩道橋 ③ 月見橋 ④ でんでん大橋
- ⑤ 札幌大橋 ⑥ 環状夢の橋 ⑦ 虹の橋 ⑧ 無意根大橋
- ⑨ 豊平橋 ⑩ 水郷東大橋

アンケート調査では、年代別、男女別で集計した結果、②、③は女性から多く回答を得、②、⑥、⑩は若い世代から多くの回答を得ており、橋の規模、装飾した橋への指向性が現れているものと思われる。



アンケート調査で1位となった「水穂大橋」



同じく2位となった「あいの里歩道橋」

なお、今回の写真パネル展におけるアンケート調査結果をもとに、景観小委員会において「橋梁景観優秀賞」、「橋梁景観賞」の選考を行い、本年度の総会で発表、表彰する予定をしている。

また、今回の催しについては、約2割の方から、「良い企画であり、今後も続けて欲しい」との評価を得、また「身近にある橋に認識を深めた」の記述も2割を越えていた。

最後に、主催者として今回の写真パネル展は、アンケート調査でも明らかなように昨年同様大成功であったと自負しております。

平成3年度もこのような催しを予定しておりますので、本会会員の皆さんも是非とも足をお運びいただぐと同時に家族、知人の方々にもPR方、よろしくお願いする次第です。

日加寒冷地舗装会議における特別セミナー

舗装研究委員会

平成2年9月4日～6日北海道大学学術交流会館において第4回の日加寒冷地舗装会議 (Paving in Cold Areas, 略称 PICA) が開催された。この会議は、日本とカナダ両政府間で締結された日加科学技術協力協定に基づき、両国の技術者間の研究発表と情報交換を目的としたものである。その中の1つとして寒冷地舗装をテーマとした会議が開催されてきた。第1回は、バンクーバー(1982年)、第2回は筑波学園都市(1984年)、第3回はオタワ(1987年)で開催された。今回は、カナダ側からの29名を含み176名の参加があった。

9月5日午後、日本の道路事情を照会する目的で特別セミナーが、(社)北海道舗装事業協会、北海道土木技術会舗装研究委員会、(社)北海道開発技術センターの3者共催で実施された。

笠原幹事長の司会で始まり、久保委員長の挨拶の後、「雪さっぽろ21計画」と題して本委員会の菅原 照雄名誉委員長、また「積雪寒冷地におけるアスファルト廃材の再利用」と題して本委員会の松村 亨委員による講演が行われ、最後に新田副委員長の挨拶で締めくくられた。

各セミナーの内容を要約すれば次の通りである。

1. 雪さっぽろ21計画

札幌市は長期的視点にたった総合的な雪対策のビジョンづくりを目指して昭和61年に「雪対策推進研究会」を組織し、調査、検討を進めてきた。研究会は昭和63年3月「札幌市における総合雪対策報告書」をまとめ札幌市への提案を行った。

この報告書は、2020年を目途に限りなく市民の要求が高まっていく除排雪に対し、如何に合理的に対処し、さらに財政的な負担を如何に軽減していくかを長期的な視野にたって検討したもので、除排雪に発想の転換を求め、併せて環境問題、高齢化社会への対応を求めるものである。

これらに基づいて現在札幌市は「雪さっぽろ21」として具体的な施策を策定中である。また、これらの提案による流雪溝やロードヒーティング等の事業がすでに開始されている。

本セミナーで報告した内容の要旨は以下の通りである。

1) はじめに

研究会の設置と本計画の策定と経過

2) 札幌市の概要

札幌市の冬期気象と除排雪の過去と

現状

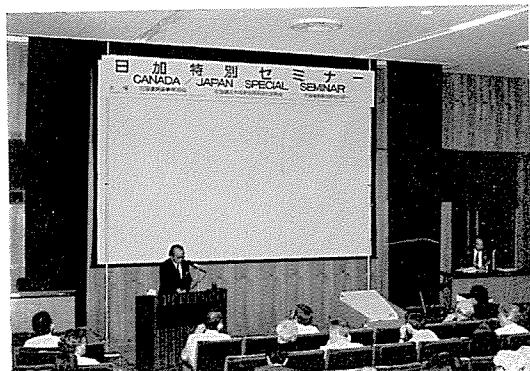
3) 「雪さっぽろ21」計画

3-1 計画の全体像

(テーマ：快適な冬の都市環境づくり)

3-2 除雪水準の確立

3-3 雪対策施設の整備



特別セミナー会場

除排雪についての施設の整備に重点を置くよう雪処理に発想の転換を求めた。提言した雪対策施設の主要なものとして、補助動力流雪溝、融雪溝、下水処理水利用融雪溝、低コストロードヒーティング、清掃工場廃熱利用融雪溝、雪堆積場の整備などがあり、一方情報システムとしての、除雪作業の効率化を目指した除雪事業運用システム、降雪予測システムの整備を提言した。

3-4 除雪パートナーシップ

ここでは主として生活道路での、市と市民との協力関係確立のための役割分担の基本的な考え方について提案している。地域住民の選択を前提としてより高い水準を求める地域について地域住民の負担を求める方法である。

4) あとがき

幸いにして、この提言は大きな社会的関心を呼ぶと同時に、中央諸官庁の理解を得て、事業は順調な展開を見せている。PICAのセミナー、ISCORD'91などを通じて筆者のもとにも、諸外国から多くの照会が寄せられている。

2. 積雪寒冷地におけるアスファルト廃材の再利用

'88年、寒冷地舗装廃材再利用検討委員会（委員長 北海道大学工学部 菅原照雄教授、事務局北海道土木部道路課）が発足した。この委員会は、舗装廃材の再生利用に関する体系的な調査・研究・検討等の活動を行い、'89年の第1次中間報告書、'90年の第2次中間報告書を経て、'91年3月最終報告書を北海道土木部長に提出した。

上記委員会の編成には、当舗装研究委員会のメンバーを多く含んでいる。セミナーでは、上記委員会の活動の成果の一部を「積雪寒冷地における舗装廃材の再生利用」と題して紹介した。

その要旨は以下の通りである。

- 1) 北海道内の舗装廃材発生状況は、'92年度には年間100万トンと推定される。しかし、その分布は、札幌市を代表とする大都市周辺に偏在している。
- 2) 北海道内の既存の25基の再生プラントはI～IVの4型式に、更に、再生混合物はA～Fタイプの5タイプに分類される。札幌市所管以外では、III～IV型プラントによるB～Dタイプ混合物が大半を占める。
- 3) 路上表層再生工法は、'82年度から'89年度まで約120万平方メートルの実績を有するが、その83%は、摩耗対策としてのリペア工法である。
- 4) 舗装廃材の再生利用工法は、どの方式による場合も舗装マネジメントシステムの一環として建設・維持管理の他走行費用までも考えたトータルコストで評価すべきものであり、更に、環境対策や資源エネルギー保護等も含めて、単に技術的な面のみならず、行政的・社会的な面からの検討も必要不可欠である。

カナダ側の参加者は、これらセミナーの内容に対して、惜しみない拍手を送り、大いに興味を持って帰国された。

最後に、特別セミナーを共催された（社）北海道舗装事業協会、（社）北海道開発技術センターとセミナー実施にご協力戴いた関係各位に感謝申し上げます。

NATMトンネルセミナー開催

道路トンネル研究委員会

北海道初の「NATMトンネルセミナー」を平成2年9月3日・4日両日にわたり、全国のトンネル工事関係者100余名の参加を得て旭川市他において開催されました。

このセミナーは、近年急速に普及しているNATM工法の大断面施工について安全施工・環境改善・作業効率アップについての研修を狙いとするものであります。

第1日目は、旭川市内のホテルでトンネル工学の権威である東京都立大学名誉教授 山本 稔先生の「都市・山岳トンネル工法の現状と問題点」をテーマとしたご講演を、そして旭川開発建設部上川道路建設事業所長 落合誼一殿の「銀河トンネル工事」のご紹介を戴き、引き続き協賛各社からビデオその他によってNATMにおける機械施工に関する説明・紹介がありました。

第2日目は、旭川開発建設部が上川町で建設を進めている延長3,388mの国道39号銀河トンネルの二つの工区において現場見学会が行われました。

以上のスケジュールにより本セミナーは、関係各位並びに参加各位のご熱意により充実した2日間となり、好評裡に終了しました。本セミナーに関し御指導・御尽力戴きました旭川開発建設部、同・上川道路建設事業所、三井・北野・米田特定建設工事共同企業体、清水・広野・戸田特定建設工事共同企業体の皆様並びに協賛各社に本稿をかりて改めてお礼申し上げます。

(セミナーの概要)

1. 「都市・山岳トンネル工法の現状と問題点」に関する講演

- 1) 山岳トンネル工法の変遷及びNATM工法導入、定着の経緯
- 2) NATM工法の特性、優位性
- 3) NATMの都市トンネル工事への適応及びシールド工法との関連
- 4) NATMの山岳トンネルにおける位置付け並びに今後の動向・指針

等々についてテキスト、スライドを用いての貴重なご講話があった。



山本稔先生のご講演



トンネルセミナー状況

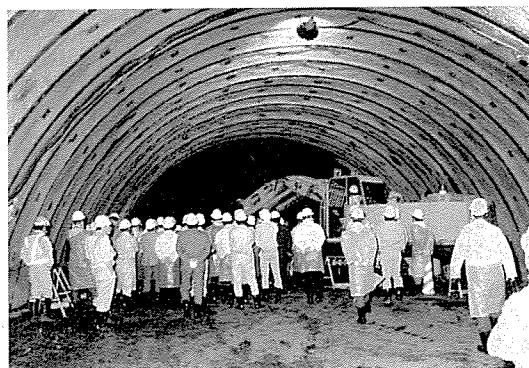
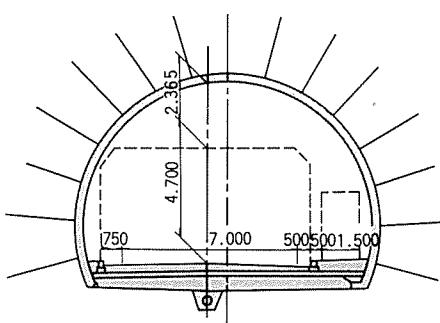
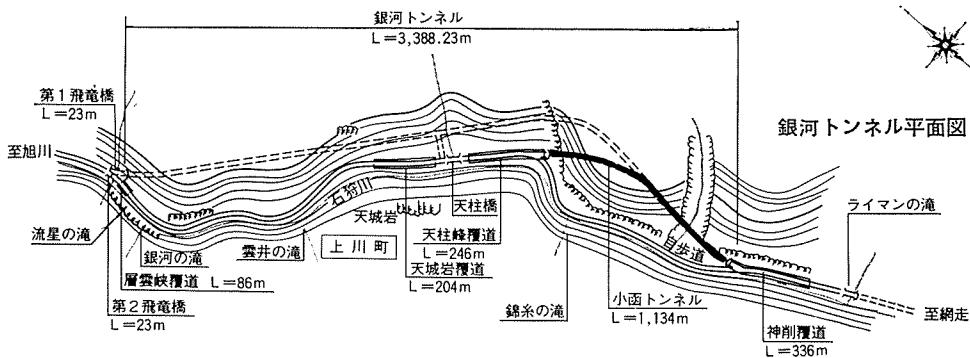
2. 「銀河トンネル工事」の紹介

銀河トンネル区間は、石狩川と急崖地形に挟まれ、以前より落石・雪崩・土砂災害の多発地帯であり、昭和62年6月には、対岸の一部が滑落して大きな災害が発生した。

この事故を契機に計画ルートの見直しを行い、現小函トンネルの中間部に接続することとした。また、危険区間の早期解消を計るため、銀河トンネルの中間部に作業坑を設けて、起点坑口と合わせて最盛期には3方向掘削が行えるよう計画し且つ、周辺の地形状況を考慮して、機械掘削による無振動施工で行うこととした。

特に、既設の小函トンネルへの接続部においては、その影響範囲延長が約250mの広範囲にわたることとなり、更にこの区間は、当トンネルの構成地質の中でも、最も条件の悪い旧河岸段丘砂礫層であり、地表は通称「大函の沢」と呼ばれる深い沢地形となっている。

従って、過去の小函トンネル工事記録等からも、多量の湧水が懸念される区間であり、かつ現交通を確保しながらの接続工事となるため、現道交通の安全確保・片側交互交通規制区間の短縮・既設トンネルへの影響縮小・経済的な施工方法などに配慮検討し、慎重で綿密な設計施工を行う必要がある……等々地質、施工状況の詳細につきスライド等により興味深いご説明があった。



委員会組織の強化拡充について

道路研究委員会

平成3年度に道路研究委員会の組織・活動が大幅に強化拡充されたので、以下に報告します。

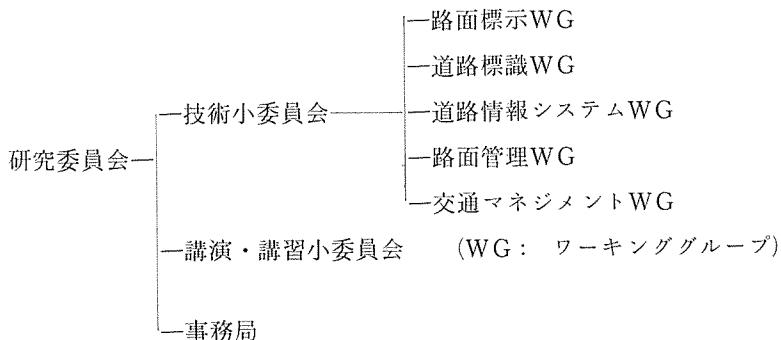
道路研究委員会の歴史は古く、昭和29年、北海道土木技術会が設立されると同時に発足している。その後、活動が一時休止していた時期もあったが、昭和62年度から活動を再開し、冬期の路面標示、および道路標識についてワーキンググループによる研究を行ってきたところである。

近年、冬期スパイクタイヤ規制に伴うスタッドレスタイヤの普及や交通事故の増大などに伴い、道路交通に対する社会的ニーズが益々増大しており、道路研究委員会としても、これに積極的に応えていく必要がある。そこで、今年度、活動母体となる賛助会員をこれまでの道路標示会社に加えて道路情報システム、道路標識、道路消融雪などの関係会社に拡大するとともに、事務局を設置するなど組織・活動内容を全面的に強化拡充することとした。

去る5月28日には、平成3年度総会が開催され新規会員、新規約、3年度事業計画、予算などが承認された。現在までの会員数は、個人会員165名、賛助会員72団体である。

今後の具体的な活動としては、技術および講演・講習の2つの小委員会を新たに設置し、技術小委員会には、路面標示、道路標識、道路情報システム、路面管理、道路交通マネジメントの5つのワーキンググループを設置して研究活動を行うこととしている。

今回の組織・活動の強化を契機とし、今後、道路研究委員会として北海道の冬期道路交通などの問題解決に積極的に対応していきたいと考えている。



◎北海道土木技術会・歴代会長・副会長・幹事長名簿

昭和29～32年度	会長 斎藤 静脩		
昭和33～38年度	会長 真井 耕象	副会長 小崎 弘郎	幹事長 古谷 浩三
昭和39～48年度	会長 高橋敏五郎	副会長 伊福部宗夫, 古谷 浩三	幹事長 河野 文弘
昭和49～52年度	会長 横道 英雄	副会長 古谷 浩三, 林 正道	幹事長 河野 文弘
昭和53～59年度	会長 町田 利武	副会長 尾崎 晃, 長繩 高雄	幹事長 高橋 翔
昭和60～61年度	会長 尾崎 晃	副会長 長繩 高雄, 渡辺 健	幹事長 久保 宏
昭和62～63年度	会長 尾崎 晃	副会長 長繩 高雄, 渡辺 健	幹事長 太田 利雄
平成元年度	会長 長繩 高雄	副会長 菅原 照雄, 久保 宏	幹事長 森 康夫
平成2年度	会長 長繩 高雄	副会長 菅原 昭雄, 高橋 陽一	幹事長 森 康夫

◎北海道土木技術会役員 (平成3年7月～)

会長	菅原 照雄	北海道大学名誉教授
副会長	渡辺 健	草野作工㈱代表取締役社長
"	西本 藤彦	北海道開発局開発土木研究所長
研究委員長	渡辺 升	北海道大学名誉教授
"	藤田 嘉夫	北海道大学工学部土木工学科教授
"	久保 宏	北海学園大学工学部土木工学科教授
"	芳村 仁	北海道大学工学部土木工学科教授
"	加来 照俊	"
"	土岐 祥介	"
幹事長	森 康夫	北海道開発局開発土木研究所構造部長
幹事	勝俣 征也	北海道コンサルタント㈱橋梁部技師長
"	角田 興史雄	北海道大学工学部土木工学科教授
"	笠原 篤	北海道工業大学工学部土木工学科教授
"	林 倖脩	北海道開発コンサルタント㈱取締役
"	小長井 宣生	北海道開発局開発土木研究所交通研究室長
"	能登 繁幸	北海道開発局開発土木研究所土質基礎研究室長
事務局主事	秋田 稔	

北海道土木技術会規約

昭和33年9月17日 施行
昭和40年3月1日 一部改正
昭和61年10月27日 改正

第1章 総 則

- 第1条 本会は北海道土木技術会と称し札幌市に事務局をおく。
- 第2条 本会は北海道における土木事業ならびに土木技術の進展を図ることを目的とし、次の事業を行う。
1 重要な問題についての共同調査、研究、審議
2 講演会等の開催による技術の向上および普及
3 その他本会の目的を達成するために必要なこと
- 第3条 本会の会員は原則として、北海道在住で本会の主旨に賛同した者とする。

第2章 役員および会議

- 第4条 本会に次の役員をおく。
会長 1名 副会長 2名 幹事長 1名 幹事 若干名
研究委員会の委員長
- 2 役員の任期は、2年とし再任は妨げない。
- 第5条 会長は本会を代表し会務を総括する。副会長は会長を補佐しその任務を代行する。
幹事長および幹事は会長の指示を受けて会務を処理する。
- 第6条 幹事長、幹事および事務局主事は会長が委嘱する。
- 第7条 本会の運営に関し、助言を求めるため会長の委嘱により顧問をおくことができる。
- 第8条 役員会は年1回以上開き会長が招集する。
- 第9条 役員会は次の事項を議決する。
1 事業および決算
2 会長、副会長の選出
3 規約の変更
4 研究委員会の設置または廃止
5 その他本会に関する重要な事項
- 第10条 幹事会は幹事長および幹事によって構成し、幹事長が必要と認めたとき隨時これを開く。

第3章 研究委員会

- 第11条 本会には第2条の目的を達成するため研究委員会をおく。
- 第12条 研究委員会は、3名以上の会員の要請があるとき役員会の審議を経て設ける。
- 第13条 研究委員会の委員長は、会長が委嘱するものとし、その運営は別に定めるところによる。
- 第14条 会員は、研究委員長の委嘱を受けて委員会活動に参加することができる。

第4章 会則および付則

- 第15条 本会の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までとする。
- 第16条 本会の運営に要する経費は、賛助金、その他をもってあてる。
- 第17条 この規約は昭和61年10月27日から実施する。